

町職員の給与等を公表します

◎人件費の状況(平成21年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	20年度の人件費率
21年度	29,380人	7,403,984千円	300,824千円	1,067,804千円	14.4%	17.1%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

◎職員給与の状況(一般会計予算)

区分	職員数(A)	給与			計(B)	1人当たり給与 (B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当		
22年度	135人	485,579千円	111,672千円	187,737千円	784,988千円	5,815千円

※給与費は、当初予算の計上額であり、職員手当には退職手当は含まれていません。

◎職員(一般行政職)の平均給料月額、平均年齢および平均経験年数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢	平均経験年数
大学卒	297,139円	41.1歳	18.3年
高校卒	336,798円	47.3歳	28.7年

※一般行政職とは、税務職、保健師、単純労務職を除いた職員です。

◎職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分		大治町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円	172,200円	184,200円
	高校卒	140,100円	148,500円	140,100円	148,500円

◎一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事 技師		係長 主査	課長補佐 所長補佐	課長 所長	会計管理者 部長	
職員数(人)	5	37	27	14	17	4	104
構成比(%)	4.8	35.6	26.0	13.5	16.3	3.8	100

◎特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分	報酬等の月額	期末手当
町長	742,500円	(22年度支給割合) 6月期 1.40月分 12月期 1.55月分 計 2.95月分
副町長	634,500円	
教育長	553,500円	
議長	364,500円	
副議長	283,500円	
議員	265,500円	



◎職員手当の状況(平成22年4月1日現在)

区分	大治町			国		
	6月期	期末手当	勤勉手当	6月期	期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当	6月期	1.25月分	0.7月分	6月期	1.25月分	0.7月分
	12月期	1.50月分	0.7月分	12月期	1.50月分	0.7月分
	計	2.75月分	1.4月分	計	2.75月分	1.4月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

区分	大治町			国		
	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
退職手当	勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
	勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
	勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	定年前早期退職 特例措置	—	1年につき 2%加算	定年前早期退職 特例措置	—	1年につき 2%加算
	1人当たり 平均支給額	13,439千円		1人当たり 平均支給額	—	—

※退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成21年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

区分	内容	国の制度との異同
地域手当	支給率……………3% 支給対象職員数……………141人 国の制度(支給率)……………3%	
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者のない職員の場合は扶養親族のうち1人 11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算 5,000円	同
住居手当	借家・借間(月額12,000円を超える家賃を支払っている場合) 家賃の額に応じて月額最高27,000円	同
通勤手当	公共交通機関……………全額支給額 55,000円 交通用具使用 2～5km 2,000円 20～25km 11,300円 40～45km 20,900円 5～10km 4,100円 25～30km 13,700円 45～50km 21,800円 10～15km 6,500円 30～35km 16,100円 50～55km 22,700円 15～20km 8,900円 35～40km 18,500円 55～60km 23,600円 60km以上 24,500円	同

◎定員の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		21年	22年		
一般行政	議会	3	3	0	
	総務	29	29	0	
	税務	17	16	△1	人事異動に伴う職員減
	民生	22	21	△1	総合福祉センターの管理委託による減員
	衛生	14	14	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	2	2	0	
	商工	2	2	0	
	土木	10	10	0	
小計	100	98	△2		
特別行政	教育	31	29	△2	職員の退職による減員
	小計	31	29	△2	
普通会計		131	127	△4	
公営企業等	下水道	4	5	1	公共下水道の供用開始に伴う増員
	その他	8	8	0	
	小計	12	13	1	
合計		143	140	△3	

◎第4次大治町定員適正化計画

計画期間	平成22年4月1日～平成27年4月1日
数値目標	第3次大治町定員適正化計画の終了値(140人)と同程度の職員数を維持することを目標とする。

◎年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)

区分	職員数
20歳未満	0人
20～23歳	3人
24～27歳	5人
28～31歳	11人
32～35歳	13人
36～39歳	20人
40～43歳	23人
44～47歳	21人
48～51歳	18人
52～55歳	9人
56～59歳	16人
60歳以上	1人
計	140人